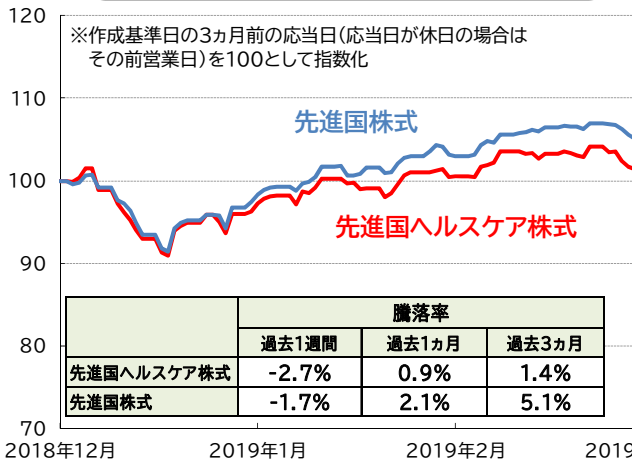


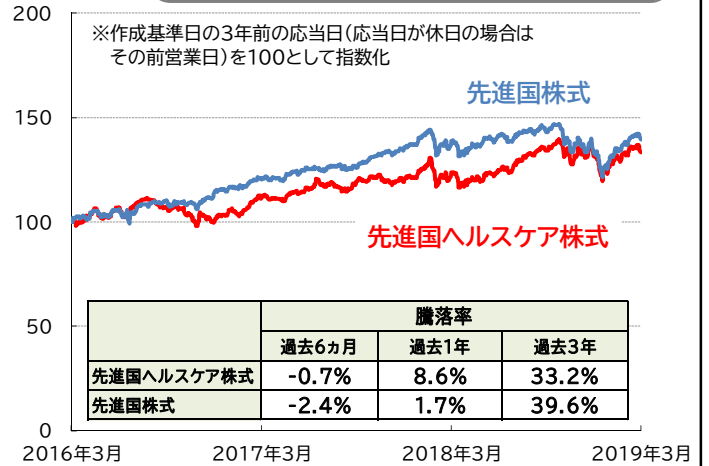
ヘルスケア・バイオ株式マーケット関連情報

ヘルスケア・バイオ株式マーケット情報

株価の推移と騰落率(過去3ヵ月)



株価の推移と騰落率(過去3年)



先進国ヘルスケア株式の上昇率上位5銘柄(前週末比)

銘柄名	騰落率
オーロラ・カンナビス	6.7%
サノフィ	3.8%
アラカン	3.1%
メルク	3.0%
オライオン	2.7%

各業種の1株当たり利益(EPS)成長率と株価収益率(PER)

銘柄名	騰落率	1株当たり利益成長率(年率、%) 実績→3期先予想	先進国株式	先進国ヘルスケア株式	エネルギー	素材	資本財	消費財	生活必需品	金融	情報技術	コミュニケーションサービス	公益
			9.9	18.3	6.8	4.4	10.4	9.5	8.7	9.0	11.6	11.8	7.2
			15.3	16.4	15.4	13.6	15.0	15.6	18.4	10.8	18.5	16.0	16.8
			12.8	13.3	12.1	12.0	13.0	12.9	15.9	9.3	14.7	13.2	14.8

(出所)Bloomberg

■マーケット・コメント

先週は、先進国株式、先進国ヘルスケア株式は共に下落しました。

- 先進国株式は、目新しい材料が乏しい中で下落して始まり、週半ばに発表された米経済指標が景気減速を示したことや、欧州中央銀行が欧州域内の経済成長見通しを引き下げたことなどから、景気減速懸念が広がり下落しました。セクター別では、一般消費財・サービスなどが下落しました。
- 先進国ヘルスケア株式も下落し、セクター別では、ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービスをはじめ、全てのセクターが下落しました。

■ヘルスケア・バイオ関連トピック「米食品医薬品局(FDA)長官辞任」

米食品医薬品局(FDA)のスコット・ゴットリーブ長官が辞任することが5日発表されました。ゴットリーブ氏は2017年5月の就任以来、医薬品承認プロセスの迅速化を最優先課題のひとつとして取り組み、2018年の新薬(先発医薬品)承認は59件と2017年の46件を上回り過去10年で最高水準となりました(オバマ政権時は2016年22件、2015年45件)。加えて、ジェネリック医薬品(後発医薬品)の承認ペースも加速させました。同氏はまた、遺伝子治療など急成長分野における迅速な承認に向けて重要な役割を担ってきたほか、電子タバコの規制強化なども推進してきました。今回の辞任報道を受け、今後の医薬品承認に対する不透明感などから、米バイオテクノロジー株などが下落しました。ゴットリーブ氏は1ヵ月以内に辞任する予定ですが、後任は未定とのことです。(出所)各種報道を基に三菱UFJ国際投信作成

「株価の推移と騰落率」先進国ヘルスケア株式:MSCI ワールド・ヘルスケア・インデックス、先進国株式:MSCI ワールド・インデックスはいずれもトータルリターン(現地通貨ベース)。また、作成基準日のそれぞれ1週間前、1ヵ月前、3ヵ月前、6ヵ月前、1年前、3年前の応当日(応当日が休日の場合はその前日)と比較しています。「先進国ヘルスケア株式の上昇率上位5銘柄(前週末比)」MSCI ワールド・ヘルスケア・インデックスの構成銘柄のうち、作成基準日と作成基準日の1週間前応当日(応当日が休日の場合はその前日)が比較可能な銘柄の騰落率上位5銘柄を集計。「各業種の1株当たり利益(EPS)成長率と株価収益率(PER)」MSCI ワールド・インデックス及びMSCI ワールド・業種別・インデックスの1株当たり利益(EPS)を使用。予想値はBloombergのものを使用。※PER(倍):株価収益率。※1株当たり利益成長率(年率、%)実績→3期先予想:作成基準日の前年の1株当たり利益(EPS)に対する現在の会計年度の3期先の予想EPSの伸び率を三菱UFJ国際投信が年率換算。※3期先予想PER(倍):現在の会計年度の3期先の予想EPSと作成基準日の株価を基に三菱UFJ国際投信が算出。

本資料で使用している指数について

- 先進国株式=MSCI ワールド インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の先進国で構成されています。
- 先進国ヘルスケア株式=MSCI ワールド ヘルスケア インデックスとは、MSCI Inc.が開発した 株価指数で、世界の先進国の株式のうちヘルスケアセクターに分類された銘柄で構成されています。各指数に対する著作権およびその他の財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見直し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮していません。個別銘柄の推奨を目的とするものではありません。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。